



# 全日教連 中央審議情報

平成 23 年 9 月 15 日

## 公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の 適正化に関する検討会議 (第 7 回)

1 日 時 平成 23 年 9 月 12 日 (月) 16:00~18:00

2 場 所 文部科学省東館 16 階 16F 特別会議室

### 3 議 題

- (1) 学級規模及び教職員配置の適正化に関する議論
- (2) その他

### 4 内 容

#### 小学校 1 年生から 2 年生への進級時のクラス替えの状況

##### 検討会議委員

- 地方の校長会を通じて、各校の校長へ回答を依頼し、全国的な傾向を見るために抽出調査を行った。
- 36 地域 (24 都府県 12 市)、学校総数 21,462 校のうち 7,383 校から回答を得ることができた。(回答率は 34.4%)
- その結果、クラス替えをしない学校は 3,486 校あり、その割合は 47.2%であった。
- 小学校 2 年生において 35 人以下学級が実施されなかった場合、半数の学校がクラス替えを余儀なくされることとなり、保護者からの要望に応えることができず、学校運営が困難になることが予想される。

#### 少人数学級の教育効果

##### 文部科学省事務局

- (1) 各地における取組の検証や学校現場の声から見られる教育効果
  - **子供たち一人一人に目が行き届いた学習指導**  
子供たち一人一人に目が行き届き、学習のつまずきの発見や個々の学習進度等に応じた指導が可能となる。
  - **協働的な学びや思考力を深める授業づくり**  
子供たちの発言する機会が増え、自分の考えを発表したり、話し合ったりすることで思考を深める授業づくりが可能となる。
  - **きめ細かな生活指導**  
子供が抱える悩みや相談に親身に伝える時間が確保できる。
- (2) 基礎定数の充実による計画的・安定的な人事配置
  - 国の学級編制の標準を引き下げることによって、各学校・学年の児童生徒数に基づく学級数等に応じて算定される基礎定数が増加。各都道府県教育委員会においては、

毎年度の予算状況の影響を受ける加配定数とは異なり、基礎定数の増加により、将来にわたる教職員定数の見通しが立てやすくなり、計画的・安定的な採用・配置の拡充にも資する。

- 基礎定数は、配分の予見可能性が高いことから、公立小中学校の設置者であり学級編制権を有する市町村教育委員会や学校現場にとっても、見通しをもった教育活動を展開しやすくなる効果がある。

## 検討会議委員

- 教育効果を実証的に説明することは難しいことであるが、実際に少人数学級を実施している山形県の実証的な成果、あるいは国立教育政策研究所の研究成果が表されている。国として、各都道府県の実績を適正に評価し、教職員定数改善計画を推進していくことが大切である。
- 山形県では、平成14年度より少人数学級を実施している。学級の児童数が少なくなり、学習環境が変わると、教師の意識も変わった。ゆったりとした中で、一人一人の子供がよく見え、授業の改善につながった。
- 欠席者・不登校の減少と少人数学級とは関連性が高いと認識している。子供が安心して学校に来て、友達と交わり楽しく授業を受けることができる、こうした背景には先生との語らいのあるクラスの雰囲気がある成り立つものである。少人数学級の実施は、今後も継続して行っていく必要がある。
- 少人数学級の実施と合わせて、教師の指導方法の改善も必要である。単に少人数化したから子供たちの成績が上がるのではなく、教師の積み重ねてきた研修の成果も相まって効果が現れたと考える。小学校1年生における成果を踏まえ、他の学年についても継続して拡げていきたい。
- 新学習指導要領の趣旨を達成するためには、課題解決型の学習や言語によるコミュニケーションを活発にした授業を構成していく必要がある。こうした授業形態を構成していくためには、少人数による学習環境が是非とも必要である。
- 35人以下学級の場合、例えば、1学年36人で2クラスになり、教師は2人になる。これは、1人の教師で授業の工夫改善をするのではなく、学年の中で複数の教師で相互に工夫改善し合えるメリットがある。教師の集団が増えるということは、それだけ学ぶ機会も増えるということである。

## 学級規模及び教職員配置の適正化に関する論点と考え方

### 文部科学省事務局

#### (1) 少人数学級の推進

- 今後もきめ細やかで質の高い教育を実現していくため、35人以下学級について、教育効果の検証を引き続き十分行いながら、順次その取組を進めることが必要。

#### (2) 基礎定数と加配定数の効果的な組み合わせ

##### ① 基礎定数と加配定数

- 基礎定数の充実とともに、加配定数も市町村教委や学校現場の意向を踏まえて、必要な定数の確保が必要。

##### ② 学校現場の意向を反映した柔軟な学級編制・教職員配置

- 学校現場の状況に応じ、少人数学級、少人数指導等を選択して実施するような先進的な取組を十分な効果検証も行いつつ、促進することも必要。

#### (3) 加配定数の充実

##### ① 学習支援等が真に必要な児童生徒への手厚い支援

- 補充学習等、学習上のつまずき解消のための取組による学習支援（特に学習内容が高度化する中学校への対応等）

- 発達障害の児童生徒のための通級指導の充実等、特別支援教育への対応
- 東日本大震災により被災した児童生徒のための学習支援等
- ② きめ細やかで質の高い指導の充実
  - 小中連携の推進や複数教員の指導等による小学校における専科指導の充実
  - 地域連携による質の高い教育の充実のための体制整備

### 検討会議委員

- 小学校1年生における35人以下学級の実施において、加配定数の1,700人が基礎定数とされた。このことによって、各都道府県教育委員会、学校現場は悲鳴を上げている。これ以上加配定数が減るようなことがあっては困る。少人数学級での教育効果も上がっているが、少人数指導においても教育効果が上がっている。基礎定数と加配定数の議論と同時に行っていただきたい。
- 通常の学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒は、非常な勢いで増加傾向にある。学級担任は、特別な配慮を要する児童に力を入れざるを得ない状況である。こうした児童に対して手厚い指導が行えるような教職員の配置をお願いしたい。
- 東日本大震災に伴って、文部科学省は986人の教員を加配した。被災県においては大変有り難がられている状況であった。今後も加配の継続をお願いしたい。
- 少人数学級の実施によって、教師が子供と向き合う時間が確保できるということが今回の様々な調査から明らかになった。子供たちの学校生活の安定と基礎学力の定着・向上を図るため、小学校2学年以降の35人以下学級を着実に実現するよう期待したい。
- 指導方法工夫改善のための加配についても、ティームティーチングや習熟度別指導等の取組によって成果が上がっているという報告もあることから、加配定数を減らすことなく拡充していただきたい。
- 教員の勤務時間外の勤務が恒常的に続いている。そのため、全国にはメンタルヘルスに関わる教員、過労な教員が増加している。教科の指導時間以外の指導を要する時間も増えているという状況もある。子供の数が少なくなれば、それに伴う教務事務も減少するので、このことについて配慮を願う。

## 5 まとめ

来年度の予算編成に係る文部科学省の概算要求において、教職員の定数改善に係る事項については、中期的な教職員定数改善計画の策定、小学校第2学年以降における35人以下学級の実現、加配教員の充実がポイントになるであろうと考える。

今年度の小学校第1学年の35人以下学級の実現については、30年ぶりに義務標準法が改正され、一定の評価をすることができる。今後、小学校第2学年以降の35人以下学級を進めていくために、子供たちの学習や生活の向上に軸足を置いた活発な議論を期待したい。

また、今年度の小学校第1学年の35人以下学級の実現においては、1,700人の加配教員が基礎定数に振り替えられたことによって、十分な定数改善にはつながらなかった。厳しい財政状況であるが、小学校第2学年以降の35人以下学級の実現と合わせて、加配定数の充実も要望していきたい。少人数学級化の恩恵は一部の学校に限られ、35人に満たない学級を有する学校にとって、加配教員はなくてはならない存在である。

報道等によると、概算要求は9月の末ということだが、今後も情報収集に努め、教職員の定数改善に向けての要望活動に活かしていく。